

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社富山第一銀行（証券コード：-）

【据置】

長期優先債務格付	A
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 富山市に本店を置く資金量約 9,000 億円の第二地方銀行。創業以来、1 度も最終赤字を計上していない堅実経営が特徴である。地元での預貸シェア推移は安定しており、開示債権比率の低さ等にみられる良好な貸出資産の質、資本の厚み等も維持されている。一方、基礎的な収益力については改善がみられるものの、与信費用控除後の収益水準には課題が残る。
- (2) 貸出金残高は、中小企業向けや住宅ローンが減少するなか、地方公共団体向け及び大企業向けが残高全体を牽引し貸出ボリュームの拡大が続いている。中小企業向けについては残高確保に苦戦が続いているものの、取引先数は増加しており需資回復局面においては貸出金残高の増強に寄与する可能性がある。
- (3) 与信の上位集中や特定業種への偏重もみられず、金融再生法開示債権比率は 10 年 12 月末で 2.53%（部分直接償却前で 3.83%）と低い。総与信に占める分類額も抑制されている。保守的な引当方法を採用していることも勘案すれば、与信費用が連続して多額に及ぶリスクは低いとみられる。
- (4) 有価証券運用においては、ポートフォリオの特徴として外国証券や株式、投資信託のウェイトが高い。保有株式や投資信託についてロスカット等を進展させることで追加的な損失計上リスクを低減させている。但し、株式等で依然評価損を抱えていることも勘案すれば、株価動向等については注視する必要がある。
- (5) 資金利益の落ち込みを主因に 06/3 期をピークに減少傾向にあったコア業務純益は、11/3 期第 2 四半期で預金利回りの低下を主因に増加に転じている。11/3 期第 2 四半期のコア業務純益ベースの ROA は 0.51%（年換算）と前年同期比 0.07%ポイント改善している。もっとも、直近ピーク時（06/3 期 0.78%）対比では見劣りする。
- (6) 10 年 12 月末の連結 Tier 比率は 12.03%と相対的に高く、リスクアセットの減少と利益の蓄積を主因に前年同月比 0.76%ポイント上昇している。その他有価証券で評価損を抱えている点や繰延税金資産の水準を勘案しても、資本の充実度は高い。

（担当）大山 肇・木谷 道哉

格付対象

発行体：株式会社富山第一銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2011年2月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社富山第一銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア（検索コード）

BLOOMBERG（和文:JCRA / 英文:JCR） REUTERS（JRS1120） QUICK（和文:QR / 英文:QQ） JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル